地域に寄り添い、街をともに考える、コミュニケーション誌

JFMだより

Vol. 39
September
2021

［富山県魚津市］

木造の新校舎は、子どもたちの宝物

INDEX

01 融資がつむぐ まちづくり
05 地域のために がんばる公営競技
07 JFM TOPICS
09 利用してみよう! 地方支援業務
11 みんな気になる、お金のこと
13 わたしのシゴト わたしのジモト
13 機構からのお知らせ
15 私たちもJFM債買っています!
15 編集後記

金融で地方財政を支え　地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

JFM融資活用事例
融資がつむぐまちづくり

富山県魚津市

星の杜小学校

漁業や農業とともに、林業も盛んな富山県魚津市。
海と山に囲まれたこの街に、オール木造3階建ての小学校として
「星の杜小学校」は開校しました。その校名の通り、
温かみのある木造校舎の中、子どもたちの笑顔がキラキラと輝いています。

1

2

3

4 5

6

7

8 9

10

星の杜小学校 概要

所在地：富山県魚津市住吉203番地
開館：平成31年4月
敷地面積：13,849㎡

JFMの貸付事業

JFMでは、長期かつ低利な資金を地方公共団体に融資することで、地方公共団体の財政の健全な運営及び住民福祉の増進に貢献しています。

詳細はp.03▶

全国的にも注目を集める木造3階建て校舎

平成31年4月、魚津市内の小学校3校の統合に伴い、星の杜小学校は開校しました。文部科学省「木の学校づくり先導事業」による支援を受けた全国初のオール木造3階建ての校舎として注目を集め、他県からも多くの視察者が訪れています。

建材には、魚津市産の木材が多く使われており、校舎には、心安らぐ香り、温かみや感触、高い吸放湿性といった木材の優れた性能が活かされています。また、校舎そのものが教材となり、木育（木を活かした学習）など、地域に目を向けた学習にもつながっています。

教室は1学年2クラスで、通過動線をなくすことにより静かで落ち着いた学習環境を確保しています。普通教室とワークスペースの間にある木製の引き戸は、スペースの拡張などに合わせて容易に開閉可能です。また、動線の要となる校舎中央にはメディアセンターを配置。調べ学習に活用しやすく、休み時間にも気軽に立ち寄ることができます。さらに、メディアセンターの一角には「ふるさと先人ミュージアム」が設置されており、魚津市にゆかりのある先人について学習できます。

1 引き戸を開けた教室の様子。開放感のある学習空間で大きな窓からは、立山連峰や富山湾を見晴らすことができます。

2 廊下スペースまで席を広げ、児童同士の距離を空けることで感染症対策を講じることもできています。

3 きらめき広場。児童たちの休み時間の遊び場になっています。

4 木製のフローリングパネルは、木育ワークショップで児童たちによりデザインされました。

5 開放感のある玄関ホール。吹き抜けで明るい光が差し込みます。

6 「ふるさと先人ミュージアム」には星の杜小学校のみならず、他校の児童も地域学習に訪れます。

7 階段の向かい側の白壁はスクリーンになっていてプロジェクターで映像を観ることができます。

8 9 10 木育ワークショップ（木育クラブ）

木育として、木造校舎を活かしたワークショップを実施。生徒たちが外壁の塗装などを行ったり、木の生態について学んでいます。また、子どもたちの希望で木育クラブを発足し、木製家具の手作りなどの活動を行っています。

Interview

JFM×UOZU

木造の新校舎は、子どもたちの宝物

平成31年4月に開校した星の杜小学校。
魚津市の小学校統合計画の策定に携わり、
現在は魚津市教育委員会事務局の次長を務める窪田さんに、お話を伺いました。

少子高齢化を背景に、教育環境の整備を計画

全国的に少子高齢化が加速する中、魚津市においても児童数の減少が続いていました。平成25年度時点で平成31年度には市内の小学校12校のうち、5校で複式学級が発生する過小規模校に、3校でクラス替えができない小規模校となる見通しで、市の小学校統合が喫緊の課題となっていました。これに対応するため、魚津市学校教育審議会が平成26年3月に「魚津市学校規模適正化推進計画」を策定。市内12校の小学校を平成35年度（令和5年度）までに4校に統合再編する計画を立てました。最初の統合校として平成28年4月に3校を統合した清流小学校が開校し、平成30年4月には4校を統合したよつば小学校が開校。これに続き、平成31年4月に3校を統合して開校したのが星の杜小学校です。よつば小学校と星の杜小学校の施工期間が重なり、膨大な資金を調達する必要があったため、「少しでも低利な融資を」という思いから、JFMの融資を活用しました。

魚津市教育委員会事務局
窪田 昌之 次長 兼 教育総務課長

木造校舎の建設は、魚津市の大きな夢

統合を契機に学校施設の改善を図り、特色のある学校づくりを目指す魚津市にとって、木造校舎の建築は大きな夢の1つでした。一方で、RC造の校舎と比べて工期が長期化してしまうなど、木造であるが故の課題も少なくありませんでした。そのため、魚津市が材木を調達して工事受託者に提供するなど、さまざまな施策を講じることで工期を短縮化するとともに、防耐火性や防音性などにもこだわりました。開校までの道のりは平坦ではありませんでしたが、完成した校舎で子どもたちが楽しそうに過ごし、校舎を宝物のように扱ってくれていると聞き、何より嬉しく感じています。

星の杜小学校の開校により、小学校統合という計画についてはゴールが見えてきました。しかし、統合により廃校となった校舎の利活用方法の検討をはじめ、解決すべき地域の課題は残されています。地域の皆さんのために、今後もより良い街づくりに取り組んでいきたいと思います。

◉ 星の杜小学校の利用状況

令和3年4月1日現在、290人の児童が星の杜小学校に通っています。学級数は、通常の学級が各学年2学級ずつ、特別支援学級が3学級の計15学級です。令和2年度に実施した児童・保護者アンケートでは、「遊ぶ仲間や気の合う友達が増えた」「授業が楽しくなった」など学校に対するポジティブな感想が数多く寄せられています。

本件で活用いただいた制度

公共施設等適正管理推進事業

公共施設等総合管理計画に基づき実施する事業であって、既存の公共施設の集約化・複合化・長寿命化・立地適正化等を実施するものを対象としています。

JFMスタッフ Message

融資部融資課 富山県担当
東松 達矢

今回ご紹介した公共施設等適正管理推進事業につきまして、令和2年度は、JFMから、全国の地方公共団体に対し、総額875億円の貸付けを行いました。

JFMでは、Web会議・書面により、地方金融状況調査を実施いたします。調査対象団体の皆さまにはお忙しい中お手数おかけしますが、ご理解、ご協力をお願いいたします。

借入事務にあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各県域担当までご相談ください。よろしくお願いいたします。

ご当地紹介

富山県魚津市

富山県の東部に位置し、“天然のいけす”富山湾に面する魚津市。市名に「魚」が入っている通り、新鮮な海の幸に恵まれ、古くから漁業の街として栄えてきました。一方、農業や林業も盛んで、自然の恵みを活かした街づくりが行われています。

富山県魚津市

■人口：40,748人
■世帯数：17,028世帯
■面積：200.61km²
（令和3年9月1日現在）

私の地元自慢

水循環がもたらす自然や食、文化が魅力です！

魚津市は、富山湾に面した平野部から、2,000m級北アルプスまでの距離が約25kmという世界でも稀に見る急勾配の地形です。富山湾の海水が蒸発して雲となり、雲から雨や雪が降り、それらが集まり川となって海へ帰っていく。そうした水の循環を繰り返すことを「魚津の水循環」といい、重要な地域資源として大切にされています。水循環がもたらす自然や食、文化が魚津市の魅力です。

魚津市総務部財政課　髙木 宣行 主任

三大奇観の1つ 蜃気楼

魚津市では、「蜃気楼」「ホタルイカ」「埋没林」を三大奇観と位置付けており、人気の観光スポットになっています。特に春から初夏にかけて富山湾に浮かぶ幻想的な蜃気楼は、まさに自然の芸術であり、江戸時代以前から多くの人々を魅了しています。

地元漁師のまかない食 バイ飯

魚津市で昔から行われている「かご縄漁」で捕れたバイ貝（巻き貝）を炊き込みご飯にした一品です。古くから地元漁師のまかない食として親しまれてきましたが、現在では観光客に人気のご当地グルメにもなっています。

有形文化財に登録 東山円筒分水槽

「円筒分水槽」とは、農業用水などを正確に分配するための設備です。魚津市にはインターネットなどで“日本一美しい”円筒分水槽と評される東山円筒分水槽があり、令和2年4月には、国の登録有形文化財（建造物）に登録されました。

夏の風物詩 たてもん祭り

「たてもん」と呼ばれる船型の台の上に90余りの提灯を吊るし、豪快に曳き回すお祭りです。地域住民や観光客が熱狂する魚津市の夏の風物詩で、国の重要無形民俗文化財に指定されているほか、ユネスコの無形文化遺産に登録されています。

※令和2、3年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となりました。

地域のために

がんばる公営競技

アフターコロナにおける、新たな競馬の楽しみ方に挑戦

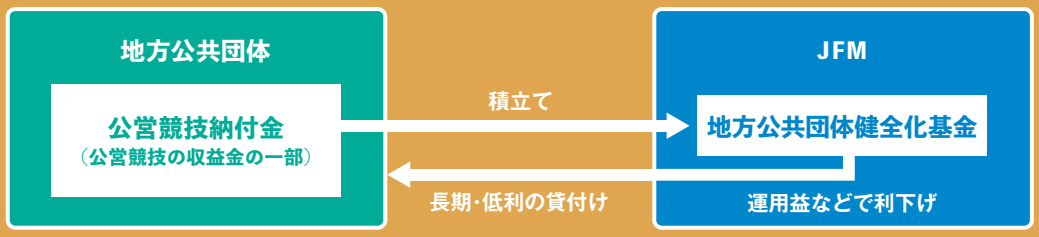
東京シティ競馬［大井競馬場］

「ゴール写真判定」「スターティングゲート」の導入、「ナイター競馬」の開催など、国内初となる取組に次々とチャレンジし、日本競馬界を盛り上げ続けてきた東京シティ競馬（大井競馬場）。コロナ禍以降も視野に入れ、在宅投票利用者に向けた新たなアプローチにも挑戦しています。

■ 競馬
□ 競輪
□ オートレース
□ ボートレース

公営競技とJFMの関係

JFMでは、公営競技の収益金の一部を受け入れて運用し、地方公共団体へ融資する際の利下げ財源として活用しています。



Topic1 レース

祝35周年！日本初のナイター競馬「トゥインクルレース」

東京シティ競馬の代名詞といえば、質の高いナイター競馬「トゥインクルレース」です。ナイター開催は全公営競技を通じて日本初の取組で、令和3年に35周年のアニバーサリーイヤーを迎えています。これを祝して特設サイトをオープンし、記念ショートムービーも公開。視聴回数200万回を超える人気コンテンツになっており、競馬や公営競技のイメージアップにも貢献しています。

Topic2 スポット

競馬も、グルメも、イベントも！「夜のエンターテイメント施設」

「都心に隣接する競馬場」として、仕事帰りに気軽に立ち寄れることも東京シティ競馬の大きな魅力です。「L-WING」「G-FRONT」など充実した観戦スタンドを備えるとともに、レースのみならず、イルミネーションやグルメ、各種イベント等を展開するエンターテイメント施設として知られています。競馬場の広大な敷地を活用したイルミネーションイベント「東京メガイルミ」も人気を博しています。

Topic3 コンテンツ

TCK公式YouTube LIVE「ウマきゅん」

充実したオンラインコンテンツも、東京シティ競馬の特徴です。公式Twitterは地方競馬でNo.1のフォロワー数を誇り、公営競技で唯一、スポーツ配信チャンネル「DAZN」でのレース中継を行っています。さらに、公式YouTubeチャンネルでは、レース開催日に毎日ライブ番組「ウマきゅん」を配信。会場に足を運ばずとも競馬を楽しめるコンテンツをラインナップしています。

Interview

収益向上を目指して

コロナ禍での社会変化に対応

東京シティ競馬は平成24年を境に8年連続で増収となり、令和2年度の一日平均売得金は過去最高を記録しました。コロナ禍により従前のような「集客施策」が困難な状況ですが、オンラインイベントやWEBキャンペーンなどの展開により、巣ごもり需要の取込みにも成功しています。今後も、在宅投票利用者向けプロモーションを拡充する一方、競馬を生で観戦することに付加価値を持たせた場内サービスもあわせて検討するなど、アフターコロナにおける競馬場のあり方を模索していきたいと思います。今後の東京シティ競馬にぜひご期待ください。

特別区競馬組合 競馬事務局 広報課
渡邊 明雄 課長

調査・報告

令和2年度「財政状況ヒアリング」結果のご紹介

地方公共団体金融機構が令和2年度に実施した財政状況ヒアリングの結果についてご紹介します。

財政状況ヒアリングとは?

地方支援業務の向上を目指し、地方公共団体の財政運営上の課題などを調査

JFMでは、毎年、「地方金融状況調査」を実施しています。この調査は、貸付金の利用状況を確認する「貸付金使途状況調査」や、各団体の財政運営等について聴取する「財政状況ヒアリング」等で構成されています。このうち、「財政状況ヒアリング」は、地域の課題や対応事例を聴取するとともに、意見交換を通じて地方の政策ニーズの把握及び先進事例の収集を行い、JFMの地方支援業務の積極的かつきめ細かな展開に結び付けることを目的として実施しています。

なお、例年はJFMの職員が調査団体を直接訪問し、対面形式で実施しているところですが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の観点からオンライン形式で実施しました。

財政状況ヒアリング(令和2年度)の概要

実施時期	令和2年9月～11月
調査団体	68団体(13府県、5指定都市、50市町村)
ヒアリングの内容	▶ 問1　地域の課題等について 団体の概要や特徴、現在直面する課題、課題への対応として実施中または近年実施予定の事業、財政運営上の課題、予算編成及び執行時に留意・工夫している点
	▶ 問2　公共施設等の適正管理・地方公会計について 公共施設等の適正管理に関する課題、「統一的な基準による地方公会計」の活用に関する課題
	▶ 問3　公営企業・第三セクター等の経営健全化について 経営健全化の取組内容、公営企業会計の適用推進、「経営戦略」の策定状況及び推進していく上での課題

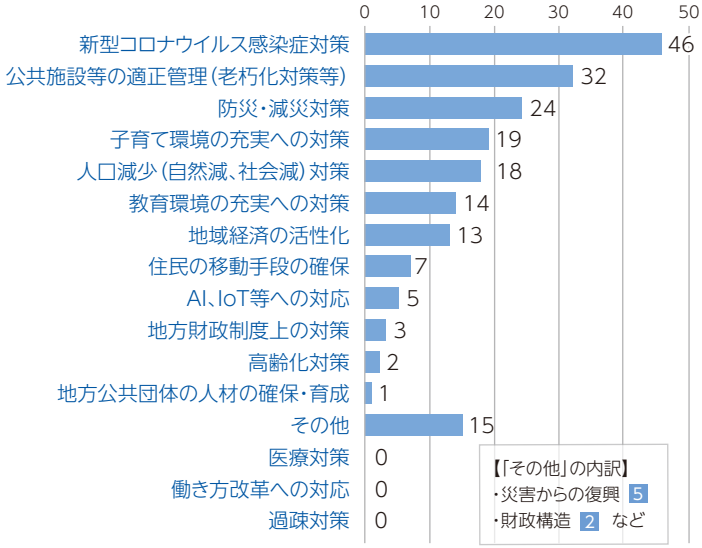
令和2年度ヒアリング結果の概要

令和2年度に実施した財政状況ヒアリングの結果のうち、主なものについて、概要をご紹介します。

※結果の詳細については、一般財団法人 地方財務協会発行の雑誌「月刊『公営企業』」(令和3年9月発行)に掲載していますので、そちらをご覧ください。

ヒアリング結果1　現在直面する課題　68団体:全199件

※複数回答可



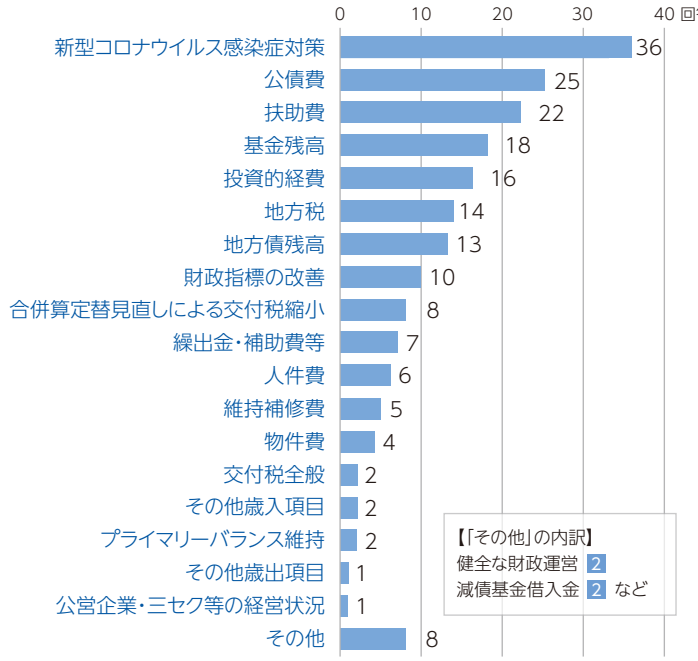
- 「新型コロナウイルス感染症対策」(46件、対象団体の68%)では、「地方創生臨時交付金だけでは対策事業費を賄えず、財政調整基金を取り崩さざるを得ない」という声が目立った(ただし、その後の国の第三次補正予算において、同交付金が1.5兆円増額される等の対応がなされている)。
- 「防災・減災対策」(24件)は、例年多くの回答が寄せられるが、「ソーシャルディスタンスを確保するため、避難者を避難所に収容しきれず、対応に苦慮した団体がある」等、ここでも新型コロナウイルス感染症の影響が見られた。
- このほか、「AI、IoT等への対応」(5件)では、テレワークやWeb会議が広がりを見せていること等を受け、デジタル化を集中的に推進していく必要性を挙げる団体が見られた点が特徴的だった。

JFM TOPICS

JFMの旬な情報をご紹介

ヒアリング結果2　財政運営上の課題　68団体：全200件

※複数回答可



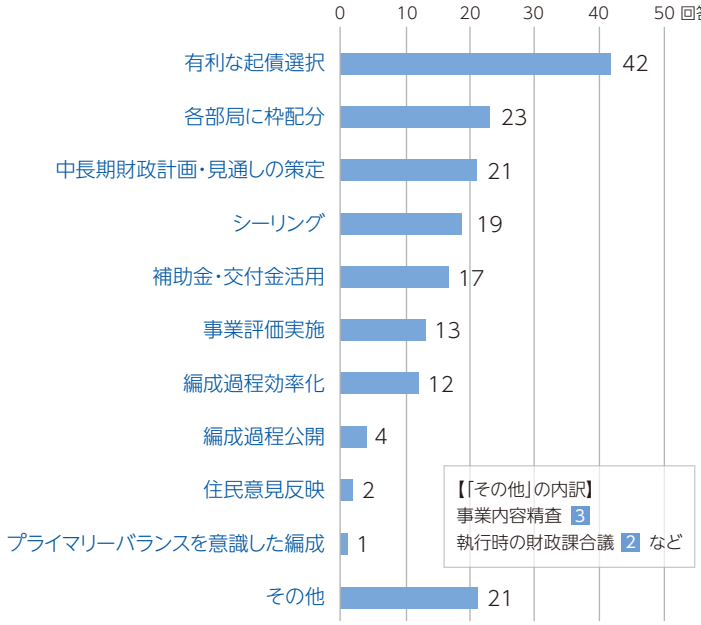
■「新型コロナウイルス感染症対策」（36件、対象団体の53%）という回答が一番多く、財政調整基金を取り崩して新型コロナウイルス感染症対策を講じている事例が目立った。また、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷や景気の悪化により、法人関係税や地方消費税の落ち込みを危惧する団体が多く、減収補塡債や、令和2年度に創設された地方税の徴収猶予特例債を活用せざるを得ないといった声が聞かれた。

■「公債費」（25件）では、過去の大型事業に係る償還や、防災・減災対策のため庁舎等の公共施設の建て替えに要する公債費負担等を挙げる団体が多く、償還年限の多様化や、交付税措置率の高い有利な地方債の積極的な活用等により、公債費対策に取り組む団体が見受けられた。

■このほか、合併算定替の見直しによる交付税縮小に伴い、より一層厳格な財政運営が求められるとする声（「合併算定替見直しによる交付税縮小」（8件））や、令和2年度から開始した会計年度任用職員制度の導入に伴い、人件費の増加を課題と捉える声（「人件費」（6件））が聞かれた。

ヒアリング結果3　予算編成及び執行時に留意・工夫している点　68団体：全175件

※複数回答可



■「有利な起債選択」（42件、対象団体の62%）を挙げる団体が一番多く、可能な限り交付税措置のある起債を選定するとともに、金融機関による見積り合せの実施等により、条件の有利なものを借り入れるよう努めている団体が多かった。

■「各部局に枠配分」（23件）において、政策的判断の低い事業（義務的経費等）について各部局の判断で予算を編成させている事例が見られたほか、「編成過程効率化」（12件）において、一部の査定を前倒しで行い、事務の平準化を図ることで、重点事業や新規事業について議論する時間を確保している事例が見られる等、昨今の働き方改革の流れを受け、各団体とも事務の効率化に向けた工夫を行っていることがうかがえた。

■「中長期財政計画・見通しの策定」（21件）では、庁内各課と連携して財政見通しを策定し、組織内のコスト意識向上につなげている事例や、当初予算要求のタイミングで「予算編成方針」とともに財政見通しを庁内に周知している事例等、活用方法を工夫している団体があった。

地方公共団体の皆さまへ

財政状況ヒアリングについては今後も実施する計画であり、その結果は「JFMだより」などを通じて各団体に継続してフィードバックを行っていく予定です。お忙しい中、地方公共団体の皆さまのお時間を頂戴し誠に恐縮ですが、ご理解とご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

お問い合わせ　☎ 地方支援部 調査企画課：03-3539-2676　✉ chihoushien@jfm.go.jp

JFMの事業内容
をもっと詳しく知りたい方は
業務案内パンフレット

JFMの事業実績
をもっと詳しく知りたい方は
ディスクロージャー誌

JFM 刊行物　検索
最新版のPDFを
ダウンロードできます！

利用してみよう！ 地方支援業務

令和3年度 出前講座について

地方公共団体の要望に応じて講義を実施

自治体ファイナンス・アドバイザー等が、Web会議システム等を活用し、団体の要望に応じたテーマで講義を実施します。

自団体の課題に対応する研修会を開催してほしい

出前講座の特徴

講師の謝金・旅費は不要

受講団体における講師謝金や旅費の経費の負担はありません。

※Web会議用環境の用意と資料の印刷はお願いしています。

講義内容を選べるオーダーメイド型講座

多くの講義テーマを用意しており、時間や目的に合わせてテーマを選ぶことができます。複数のテーマを組み合わせることも可能です。

開催方法

Web会議システム等によるオンライン形式

令和3年度は、原則としてWeb会議システム等を活用したオンライン形式で出前講座を実施します。講師派遣等の形式をご希望の場合は、地方支援部 ファイナンス支援課までご相談ください。

講義テーマ（一部）

※詳細はJFMホームページをご確認ください。

資金調達	地方債の金利総論	[1時間程度]
	実践スプレッド分析	[1～1.5時間程度]
	地方財政と地方債制度	[1時間程度]
	地方債の借入交渉	[各テーマ30～60分程度] ▶借入期間と固定金利方式 ▶金利見直し方式 ▶基準金利の考え方 ▶据置期間 ▶債権譲渡
	銀行を理解しよう	[1～2時間程度]
資金運用	資金運用のリスクと管理 ▶資金運用のリスクと留意点 ▶金融商品のリスクと留意点 ▶資金運用への取組	[1～3時間程度]
財政関連	財政分析と地方債管理	[1.5時間程度]
	公会計導入と公会計決算の見方	[1.5～2時間程度]
	財政収支見通しと人件費の長期推計	[1時間程度]
	公営企業改革と公営企業決算の見方	[1.5～2時間程度]
その他	日本経済と金利の動向	[1～2時間程度]
	銀行を巡る規制	[1時間程度]
	資金調達手法の多様化	[1時間程度]

お申し込み・お問い合わせ

●申込方法や講義実施までの流れはJFMのホームページをご覧ください。

https://www.jfm.go.jp/support/lecture/lecture.html

●受講を検討される場合、電話またはメールで遠慮なくご相談ください。

JFM 出前講座 検索

地方支援部 ファイナンス支援課
☎ 03-3539-2677
finance@jfm.go.jp

JFMの地方支援部では資金調達をはじめとした
地方公共団体の財政運営全般にわたって、
皆さまのお役に立てるよう、各種事業を実施しています。

もっと詳しく知りたい方は

地方支援業務パンフレット

JFM 地方支援業務 検索

最新版のPDFをダウンロードできます!

お知らせ

eラーニングによる研修を開始しました！

いつでもどこでも受講可能

幅広いコースを設置

受講料無料

新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応、さらには遠隔地の小規模な団体にも広く研修効果が及ぶよう多様な研修機会の充実を図るため、令和3年度からeラーニングによる研修を開始しました。

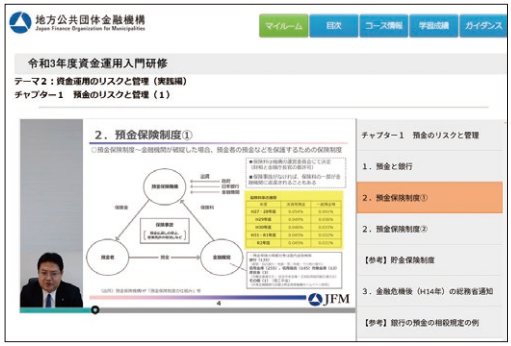
eラーニングはJFMのホームページから簡単に申し込みでき、必要なコースを柔軟な形で受講することができます。

今年度は集合型研修を中止しており、ぜひeラーニングをご活用ください！

研修コース

POINT ▶受講者ごとに必要なコースを選択可能(複数も可)

	基本制度（地方公営企業連絡協議会）	政策課題対応				資金調達等	
		地方公会計	公共施設再編	公営企業法適化	経営戦略策定	資金調達	資金運用
研修コース	**初任者研修会** ・総務省講義 ・有識者講義・監査法人講義 ・先進自治体講義	**JFM地方財政セミナー** ・総務省講義 ・先進自治体講義		**JFM地方公営企業セミナー** ・総務省講義 ・先進自治体講義		**資金調達入門研修** ・制度編 ・金融編 ・経済編	**資金運用入門研修** ・理論編 ・実践編 ・銀行を理解しよう
	中堅幹部職員研修会 ・総務省講義 ・有識者講義 ・先進自治体講義						
	トップセミナー会員研修会 ・総務省講義 ・有識者講義						



受講ページの実際の画面

POINT
- ▶動画とテキストが連動
- ▶チャプター機能を活用して視聴したいページへ簡単に移動
- ▶必要なところを何回でも視聴可能

受付中のコース

・JFM地方財政セミナー　・JFM地方公営企業セミナー
・資金調達入門研修　・資金運用入門研修

※中堅幹部職員研修会及びトップセミナー会員研修会は10月7日に受付開始予定です。
※初任者研修会の受付は終了しました。

お申し込み・お問い合わせ

●申込方法や受講開始までの流れはJFMのホームページをご覧ください。
https://www.jfm.go.jp/support/e-learning/e-learning.html

●受講を検討される場合、電話またはメールで遠慮なくご相談ください。

JFM eラーニング 検索

調査企画課 ☎03-3539-2676
ファイナンス支援課 ☎03-3539-2677
chihoushien@jfm.go.jp（共通）

みんなのギモンに
ファイナンス博士が回答！

みんな気になる、お金のこと

JFMだより38号から、4回にわたって「公金収納の多様化」を紹介しているナンス。今回は、Pay-easy（ペイジー）と地方税・公金収納についてご説明するナンス。

今回のテーマ

Pay-easy（ペイジー）と地方税・公金収納

- ペイジーの仕組みとメリット
- 地方公共団体におけるペイジーの導入状況
- 地方税共通納税システムによるMPNの利用

Pay-easy（ペイジー）ってなに？

Pay-easy（以下、ペイジー）とは、マルチペイメントネットワーク（以下、MPN）を活用し、税公金及び各種料金などの納付者による支払いや、収納機関での支払い情報の受け取りを電子化するサービスです。納付者・収納機関及び支払い取引に介在する金融機関の業務効率化を図る目的で20年前に誕生しました。それまで、収納機関（民間・地方公共団体・官公庁）と金融機関との情報の受け渡しは、紙や磁気媒体、個別のネットワークにより行われていました。しかし、納付できる時間や場所、収納事務の効率化などさまざまな課題がありました。これらの課題解決のために生まれたのが、収納機関と金融機関を共同のネットワークで結ぶMPNです。MPNは、顧客・金融機関・収納機関の間で発生するさまざまな決済に関わるデータを伝送するためのインフラであり、これを活用して多様なサービスを実現することができます。（MEMO❶）

ちょこっと、ファイナンス
MEMO❶

金融機関によって構成される「日本マルチペイメントネットワーク運営機構」がMPNの構築・運営を担当し、収納機関、金融機関、官公庁・地方公共団体等によって構成される「日本マルチペイメントネットワーク推進協議会」が仕様・サービス内容の意見取りまとめ、普及のための広報宣伝活動を展開しているナンス。

〈ご参考〉
MPNの組織体制 検索
https://www.jampa.gr.jp/company/organization.html

ペイジーの仕組みやメリットは？

ここが重要！

▶仕組み

ペイジーによる収納サービスでは、利用者が公共料金・税金などを、ATMやインターネットバンキングで支払うと、支払い情報（消し込み情報）が即時に収納機関に通知されます。

［図表1］ペイジー収納サービスのイメージ

▶ペイジー導入のメリット

ペイジー導入により、利用者（税金や料金の納付者）は、金融機関の窓口での納付に比べ、納付場所や時間帯を気にせず納付可能となり、収納機関は、納付情報の消込の電子化による事務負担の軽減、さらに納付者の利便性向上に伴う収納率向上が期待できます。

▶取扱金融機関

ペイジーは、2001年10月に富士銀行（現・みずほ銀行）とNTTドコモグループとの間で収納サービスを開始して以降、取扱金融機関を順次拡大しています。現在では都市銀行・地方銀行・第二地方銀行の104行に加え、ゆうちょ銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・農協・漁協を含めた国内のほとんどの金融機関で利用が可能です。（MEMO❷）

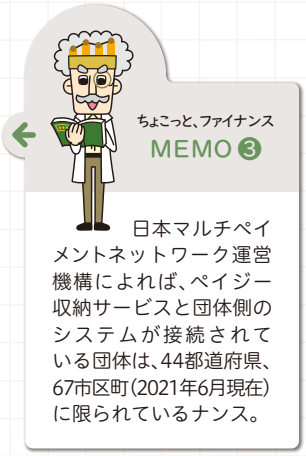
ちょこっと、ファイナンス
MEMO❷

セブン銀行やイオン銀行といった一部の金融機関はペイジーに対応していないナンス。また楽天銀行のようにインターネット取引では対応していてもATM利用では対応していないといった部分対応の銀行もあるナンス。

▶地方税・公金収納におけるペイジーの位置づけ

地方公共団体におけるペイジーの導入状況を見ると、都道府県、指定都市では一定程度普及しているものの、一般の市や町村では十分な普及状況とはいえません。(MEMO❸)

主な要因は、地方公共団体側での運用方法策定等の手間と、導入に関わるコストが考えられます。個別団体がペイジーを導入する場合、どの税公金をペイジーで納付可能とするかを検討する必要があります。また、納付情報を受け取り、納税者情報等との突合・消込を行うためのシステム対応が必要となり、各団体が個別にシステム対応して接続するため相応のシステム投資が必要になります。こうしたイニシャルコストのほか、導入後も金融機関への手数料や共同利用センター(通信サーバー)の利用料などのランニングコストが相応に掛かるため、ペイジーを導入する税公金も一定規模の納付者の利用が見込まれるものに限られる傾向が見られます。



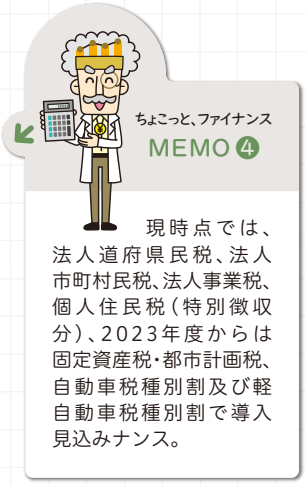
日本マルチペイメントネットワーク運営機構によれば、ペイジー収納サービスと団体側のシステムが接続されている団体は、44都道府県、67市区町(2021年6月現在)に限られているナンス。

[図表2]ペイジーで利用されている税金・料金の例

ここからの情報もチェック

都道府県	・自動車税(種別割)、個人事業税、不動産取得税、鉱区税、軽油引取税、ゴルフ場利用税、宿泊税等 ・行政手数料、使用料、放置違反金 ・自動車保有関係手続のワンストップサービスに係る税金・手数料
市区町	・市県民税(普通徴収)、市県民税(特別徴収)、固定資産税・都市計画税、固定資産税(償却資産)、軽自動車税(種別割)、法人市民税、事業所税、市たばこ税、入湯税、鉱産税 ・国民健康保険料(税)、介護保険料(普通徴収)、後期高齢者医療保険料、市営住宅使用料、駐車場使用料、保育料、学校給食費、霊園管理料

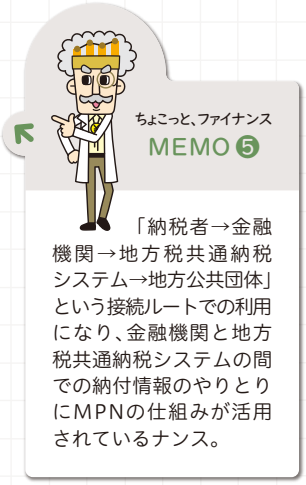
[出典]日本マルチペイメントネットワーク推進協議会提供資料をJFMにて加工



現時点では、法人道府県民税、法人市町村民税、法人事業税、個人住民税(特別徴収分)、2023年度からは固定資産税・都市計画税、自動車税種別割及び軽自動車税種別割で導入見込みナンス。

地方税共通納税システムによるMPNの利用

2019年10月に、地方税共同機構による地方税共通納税システムが導入されました。(MEMO❹)地方税共通納税システムでは、納付情報の電子データを金融機関とやりとりする際、ペイジーと同じMPNの仕組みを利用しているため、ペイジー未導入の地方公共団体でも、地方税共通納税システムを利用することで、納付情報を電子データで受け取ることができます。(MEMO❺)



「納税者→金融機関→地方税共通納税システム→地方公共団体」という接続ルートでの利用になり、金融機関と地方税共通納税システムの間での納付情報のやりとりにMPNの仕組みが活用されているナンス。

今後の課題は?

現在、地方税公金の納付情報は、税公金を収納した金融機関から各団体の指定金融機関を経由して地方公共団体へ紙媒体で連絡され、団体側でも、納税者情報と納付情報の突合を手作業で行っているところが多いといわれています。

団体側のシステム接続により地方税の納付情報と団体側の消し込み情報のやりとりが短時間で完了すれば、地方公共団体側の突合・消込事務の効率化を進めることができ、システム改修による一定のコスト負担は生じますが、長い目で見れば非効率業務の削減が進む面もあります。

地方公共団体のみならず、納付者・金融機関も含めた効率化が期待される事を踏まえれば、地方税共通納税システムやペイジーの活用は、税公金を支払う側と収納する側の双方にとって有効な手段であると考えられ、中長期的視点から検討すべき課題と思われます。

お問い合わせはこちら

今回のテーマについて、ご不明点やご相談等ありましたら、下記までお気軽にご連絡ください。
地方支援部ファイナンス支援課
03-3539-2677

わたしのシゴト

地方公共団体から派遣され、JFMで活躍している職員が、

派遣元

島根県

経営企画部
企画課
高梨 裕

広報誌「JFMだより」の制作にも携わっています。

企画課で広報、会議運営に関する業務を担当しており、本誌「JFMだより」の制作にも携わっています。広報誌の制作では、JFMの他部署の職員だけでなく、全国の地方公共団体の方々や、公営競技の事務局の方々からさまざまなお話を聞くことで、JFM全体の役割や業務内容をより深く知ることができ、非常に勉強になっています。

JFMでは、プロパー職員の方々のみならず、全国の地方公共団体から派遣された職員をはじめ、総務省出身の方々、金融機関出身の方々など、経歴の異なる職員が在籍しており、多様な考え方に触れることで多くの刺激を受けています。JFMで得られた経験を今後の業務に活かしていきたいです。

私のふるさと自慢

島根県は、北は日本海、南は中国山地といった美しい自然に囲まれた東西に長い県です。出雲神話の舞台としても有名で、島根県というと、出雲大社を思い浮かべる方も多いのではないでしょうか。旧暦10月（神無月）は、全国の神々が出雲に集まるため、出雲地方では「神在月」と呼ばれています。島根ならではの特別な時期に、訪れてみてはいかがでしょうか。日本三大そばの1つ、出雲そばもご賞味いただけます。「ご縁の国しまね」へぜひお越しください。

出雲大社

出雲そば

派遣元

岐阜県

資金部
資金管理課
奥田 貴也

志高い職員たちとの交流に日々刺激を受けています。

資金管理課にて資金収支の管理や余裕資金の運用、決算及び監査の対応、金融機関からの借入による資金調達といった業務を担当しています。金融機関を相手に業務を行うことから、専門的な知識が必要になることも多々ありますが、経験豊富なプロパー職員の皆さんのサポートを受けつつ、また、JFMの手厚い研修制度も活用しながら、自彊不息の決意で学んでいます。

JFMには全国各地から集まった志高い同世代の自治体職員が多数在籍しており、公私にわたる交流を通して日々刺激を受けています。派遣期間も残り半年となりましたが、私がJFMで得た財産を少しでも故郷岐阜のために役立てられるよう、最後まで走り抜きます！

私のふるさと自慢

岐阜県は日本のほぼ中央に位置し、名古屋、大阪、東京の3大都市へのアクセスが良く、雄大な山林と美しい清流に囲まれ、自然にあふれています。天下分け目の戦いで有名な関ケ原には、昨年「岐阜関ケ原古戦場記念館」がオープンし、全国の歴史ファンや観光客を魅了しています。また、新名所として話題の日本一高いブリッジバンジー「岐阜バンジー」では、渓谷の四季折々の景観を楽しみながら空を飛ぶ感覚が味わえます。時を超えた「日本一」を体感しに、ぜひ岐阜へお越しください。

岐阜関ケ原古戦場記念館

岐阜バンジー

機構からのお知らせ

派遣職員を募集しています。

人とつながる、世界が広がる

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。地方公共団体金融機構で一緒に働く職員を募集しています。

派遣職員が従事する主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務です。派遣職員向けに充実した研修制度があります（地方財政と金融に関する研修、資金調達及び資金運用に係る金融知識の習得を目指す宿泊型研修等）。

この派遣は、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）の斡旋により実施しております。

わたしのジモト

日々の業務や、地元の魅力についてご紹介します。

派遣元

高知県

融資部
融資管理課
但馬 佑典

一生モノの絆を紡ぐことができました。

所属する融資管理課では、23兆円を超える貸付金の債権管理やそれに関する決算業務を担当しています。私自身、財政経験がなく、着任当初は扱う数字のスケールの大きさや聞き慣れない用語に戸惑いましたが、周りの方々のサポートを受けながら、日々貴重な経験をさせていただいています。また、全国の自治体から生のお話を聞くことで、これまでとは違う視点を持ちながら仕事ができています。

JFMには、プロパーに加え、全国各地の自治体、総務省、金融機関などさまざまな立場の方が在席しており、コミュニケーションを取りながら、コロナ禍でも公私ともに充実した日々が送れています。ここでできた関係性は一生大事にしていきたいと思います。

私のふるさと自慢

高知県は、四国の南側に位置し、山、川、海など自然に恵まれた地域です。特に、四万十川は「日本最後の清流」としてメディアで取り上げられたり、桂浜は「台風中継」として度々使われるため、ご存じの方も多いのではないでしょうか。また、高知の「食」「酒」「人の温かさ」が一度に堪能できる「ひろめ市場」は、わざわざ足を運んでいただきたい名所です。当たり前だったことが当たり前ではなくなった今だからこそ、家族のような温かさをぜひ体験しにいらしてください。

桂浜

ひろめ市場

派遣元

福岡県筑後市

地方支援部
調査企画課
川口 崇

JFMで得た知識・経験・人脈を故郷に還元していきたいです。

地方財政・公営企業に関するセミナーの企画運営や、先進的な取組を行う自治体の事例を収集・発信する地方支援業務を担当しています。新型コロナウイルス感染症の影響でeラーニング研修等に代替する形となりましたが、業務を通じて、国や地方公共団体、大学の先生方から、最新の地方行財政や公営企業の現状や課題等についてお話しを伺うことができ、貴重な経験をさせていただいています。また、JFMには国、地方公共団体や金融機関出身のさまざまな方が在籍しており、仕事の進め方や考え方など、派遣元とは異なる新たな視点を得ることができています。派遣期間も残り半年となりました。JFMで得た知識・経験・人脈を筑後市での業務に還元していきたいです。

私のふるさと自慢

筑後市は福岡県南部に位置する田園都市です。九州自動車道八女ICや九州新幹線筑後船小屋駅などの交通アクセスが良く、人口・世帯数が増加しています。平成28年にはプロ野球・福岡ソフトバンクホークスの2・3軍の本拠地「HAWKSベースボールパーク筑後」が開業し、盛り上がりを見せています。また、日本で唯一「恋命（こいのみこと）」を御祭神とする「恋木（こいのき）神社」があり、市では『恋のくに～ひと想うまち 筑後～』を観光コンセプトに掲げ、皆さまをお迎えしています。ぜひ一度お立ち寄りください。

HAWKSベースボールパーク筑後

恋木神社

各事務局または
地方公共団体金融機構 経営企画部 秘書役室
Tel.03-3539-2629

ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットや動画を公開しています。トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。

私たちもJFM債買っています！

JFM債とは　JFMが発行する債券です。
国債と同等の格付を取得しており、高い信用力を有しています。

JFM Bonds

兵庫県 姫路市　姫路市 財務部 財政課の皆さん

姫路市では、定期預金や国債等による基金の運用を行っていましたが、市場金利が低迷する中、安全性を重視した管理、運用を行うことを基本に、効率的で効果的な運用を行うため、平成25年度に債券運用指針を改正し、国債と同等の信用力のあるJFM債を運用対象に追加しました。

本市では、新たなにぎわい交流拠点として、文化芸術の拠点としての機能と、「ものづくり力の強化」「地域ブランドの育成」「交流人口の増加」を促進する機能を合わせた『アクリエひめじ（姫路市文化コンベンションセンター）』が令和3年9月にオープンしました。

JFM債の運用益は、この「アクリエひめじ」を拠点とする文化振興事業などに活用していきたいと考えています。

編集後記

Editor's Note

本号の制作にあたり、ご協力賜りました皆さまに厚くお礼申し上げます。

今回は「融資がつむぐまちづくり」で富山県魚津市を、「地域のためにがんばる公営競技」では東京シティ競馬（大井競馬場）をご紹介させていただきました。

前回に引き続き、お取り寄せグルメとして、今回はご当地紹介でも掲載させていただいた「バイ飯」を、魚津市の日本酒「北洋」と一緒に取り寄せ、現地の味を楽しませていただきました。コロナ禍が収まりましたら、三大奇観を見に魚津市を訪れたいと思います。（JFMだよりを発行するごとに訪れたい箇所が増えて困っております。）

次号のJFMだよりは12月末に発行となります。引き続きよろしくお願いいたします。

（企画課 高梨）

JFMだよりへの掲載希望やご意見を募集しています。

「融資がつむぐ まちづくり」及び「がんばる公営企業」では、掲載希望を募っています。地方公共団体におかれましては、機構資金の活用事例や当該団体の魅力、公営競技施行団体におかれましては、経営向上に向けた取組等をご紹介させていただきます。

本誌への掲載希望や、掲載内容に関するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先

経営企画部 企画課 広報担当

03-3539-2674

info@jfm.go.jp

JFMだより 39号　令和三年九月発行　▼　企画：地方公共団体金融機構　郵便番号一〇〇-〇〇一二 東京都千代田区日比谷公園一番三号 市政会館　電話番号〇三(三五三九)二六七四番

金融で地方財政を支え　地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館

JFM〔JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。〕